

(施策評価表3)

【施策番号 I-1-①-4】

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略1】ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～	主な施策	◆熊本イノベーションを進める ～熊本発の新製品の創出～
			①産業力の強化		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・メイド・イン・熊本の製品が世界市場を席巻するよう、最先端の研究開発部門を兼ね備えた企業の集積に取り組みます。</p>	創造的企業誘致推進事業	企業立地課	7,165 6,325	<p>・新規の企業立地件数が11件（うち研究開発部門が2件）、新規雇用予定者数が492人となった。また、立地企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた活動を行った結果、増設の企業立地件数が19件（うち研究開発部門が4件）、新規雇用予定者数が721人となり、合計では、企業立地件数が30件（うち研究開発部門が6件）、新規雇用予定者数が1,213人となった。</p> <p>・大学等の研究シーズと企業の製品開発ニーズとのマッチングなどにより創造的企業誘致を推進するため、研究シーズ紹介用パンフレットを作成した。これにより研究開発部門の誘致活動の幅が広がった。</p>	<p>・企業誘致に向けてターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展及び企業誘致可能性調査などを実施するとともに、東京・大阪事務所と連携して引き続き効率的な誘致活動を行う。また、立地企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性の強化に向けた誘致活動を継続する。</p> <p>・本県の立地情報をワンストップで提供するホームページの機能を強化するとともに、アジアの有力な展示会への出展や上海事務所等を通じて、グローバル企業をターゲットとした誘致活動を行う。</p>	<p>・これまでの企業誘致活動の更なる磨き上げを図る一方で、国内拠点の再編・集約の流れを逆手に取り、熊本の工場が集約場所に選ばれるような取組みを一層本格化させる必要がある。</p> <p>・ものづくりの川上の部分（研究開発分野）により焦点を当て、企業が本県で最先端のものづくりに取り組める開発環境を積極的に構築するなど、創造的あるいは提案型の企業誘致を行っていく必要がある。</p>	<p>・H27年度までに企業立地件数が計100件、うち研究開発部門の立地件数が10件、これによる新規雇用予定者数が5,500人となるよう取り組んでいく。</p>
	企業誘致事業	企業立地課	36,547 35,777				
	電動モビリティ技術教育推進事業（サポーター校支援分）	産業人材育成課	3,100 1,609				
	電動モビリティ技術教育推進事業（EVフェス助成分）	産業人材育成課	6,080 6,080				
<p>・電気自動車や電動バイクなどの次世代モビリティの普及を図るため、県内の道の駅や物産館などを活用した充電ネットワークを構築するとともに、水素燃料電池車の普及に必要な水素供給設備の導入に取り組めます。</p>	次世代モビリティ普及促進事業	産業支援課	66,121 49,984	<p>・電動モビリティ技術教育推進事業サポーター校について、事業開始から3年目の成果として各サポーター校での新たなエコカーの作成の取組みを推進する。</p> <p>・「EVフェスティバル」に2日間で1万人を超える来場者があり、EVに関する技術や人材育成に関する県民向けの普及啓発が進んだ。</p> <p>・電気自動車（EV）用の充電器を、急速2箇所、普通23箇所設置し、電気自動車を利用する県民及び観光者の利便性が向上した。</p> <p>・県と本田技研工業㈱で締結した「次世代パーソナルモビリティによる実証実験に関する包括協定」に基づき、四輪、二輪、カートそれぞれに関する実証事業実験を推進し、次世代パーソナルモビリティの活用の際のデータ取得や普及の際の課題の把握を行った。（四輪：2地域、二輪：1地域、カート：3地域）。</p> <p>・九州産業技術センター、九州経済産業局、福岡県、佐賀県と連携して燃料電池自動車セミナーを実施し、燃料電池自動車のH27年中の販売開始に向け、県民・事業者の理解促進につながった。</p>	<p>・電動モビリティ技術教育推進事業サポーター校に対するH26年度以降の支援のあり方を検討する必要がある。</p> <p>・「EVフェスティバル」に対するサポート、支援を継続するとともに、H26年度以降の新たなステージに向けた検討や準備を進めていく。</p> <p>・県内各地に約30基の充電器を設置し、充電ネットワークを拡充する。</p> <p>・包括協定における実証実験の最終年度となるため、成果を意識した取組みを進めていく。</p> <p>・燃料電池自動車の販売を予定している自動車メーカー、水素供給事業者、水素を販売する予定のガソリンスタンド経営者等と協議し、県内での水素ステーション整備をめざす。</p>	<p>・電動モビリティ技術教育推進事業サポーター校と企業との関係強化や主体的な人材育成を展開していく。</p> <p>・H24年度から拡大開催した「EVフェスティバル」に多くの民間企業等を巻き込んだ展開を進めていく。</p> <p>・H27年度までに県内各地に充電器を設置し、次世代パーソナルモビリティを利用しやすい環境を整えるとともに、次世代自動車の普及目標台数（4,000台）に向けて取り組んでいく。</p> <p>・燃料電池自動車について、関係機関との連携により販売に合わせて県内に水素ステーションが整備されていくよう取り組むとともに、県民に広く普及啓発を図る。</p>	
	水素ステーション導入事業	エネルギー政策課	0				
	次世代マグネシウム合金拠点化推進事業	産業支援課	11,121 10,315				
	有機薄膜技術拠点形成事業	産業支援課	46,779 28,660				
	有機エレクトロニクス産業・事業化促進事業	産業支援課	10,983				
	若手研究者による熊本型イノベーション創出事業	産業支援課	23,444 5,627				
<p>・次世代耐熱マグネシウム合金や有機薄膜関連技術などの次世代技術について、産学官が連携し、実用化に向けた研究開発、事業化を進めます。</p>	次世代マグネシウム合金拠点化推進事業	産業支援課	11,121 10,315	<p>・次世代マグネシウム合金について、①実用化推進本部の立ち上げ（H24年10月）、②県補助金を活用した技術的課題解決、③事業化に向けた各種試作品の開発（8件）が進んだ。また、不二ライトメタル㈱により先端技術・実証評価設備工場が整備された（H24年10月）。</p> <p>・有機薄膜について、経済産業省や科学技術振興機構の補助金（計8件、1.2億円）を獲得し、研究開発力が強化された。また、「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」を設立し（30企業・団体）、企業によるビジネス創出に向けた活動を開始した。</p>	<p>・次世代マグネシウム合金について、不二ライトメタルの先端技術・実証評価設備工場を中心とし事業化案件創出に向けた取組みを支援する。</p> <p>・有機薄膜について、引き続き国プロジェクトなどの研究開発資金を確保し産学官連携の共同研究を推進する。また「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」の会員企業によるビジネス創出に向けた活動を活性化させ、県の試作品開発の補助金も活用しながら、地域企業による開発・実用化のスピードアップを図る。</p>	<p>・新材料分野の次世代マグネシウム合金の実用化に向け、大学や公設試、加工技術企業との継続的な研究を進めていく必要がある。</p> <p>・有機薄膜について、地域企業の参入を支援する取組みが必要。また、産産・産学のマッチングや技術移転に向けた活動の強化に加え、くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会のワーキンググループ活動の活性化や企業による試作品の開発・製造への支援が必要である。</p>	<p>・次世代マグネシウム合金について、早期に事業化事例を創出することを目標に、関係機関の総力を挙げて事業化に取り組む。</p> <p>・有機薄膜について、国、県の補助金の活用やくまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会の活動強化により、研究開発力を強化し、早期に市場化件数を増加させる。</p>
	有機薄膜技術拠点形成事業	産業支援課	46,779 28,660				
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●研究開発部門6件の企業誘致を達成。</p> <p>●6地域での次世代パーソナルモビリティに関する実証実験を実施。電気自動車用充電器を25箇所設置。</p> <p>●次世代マグネシウム合金の8件の試作品開発と先端技術・実証評価設備工場整備が進捗。</p> <p>●有機薄膜の国補助獲得による研究開発力強化と協議会の創設によるビジネス創出活動開始。</p>	<p>●更なる拠点性強化に向けた誘致活動の継続。</p> <p>●約30基の充電器設置による充電ネットワークの拡充。</p> <p>●次世代マグネシウム合金に関する先端技術・実証評価設備工場を中心とした事業化への取組みの支援。</p> <p>●有機薄膜に関する国プロジェクト等の確保を通じた共同研究の推進と協議会会員企業による開発</p> <p>●実用化のスピードアップに向けた支援。</p>	<p>●企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。</p> <p>●地域ニーズや地域間バランスを考慮した充電器の最適配置。</p> <p>●次世代マグネシウム合金の実用化に向けた産学官連携の継続的な研究や有機薄膜への地域企業の参入支援。</p>	<p>●H27年度までに研究開発部門10件を誘致。</p> <p>●H27年度における次世代自動車の普及目標台数（4,000台）に向けて充電器設置等の環境整備を展開。</p> <p>●次世代マグネシウム合金と有機薄膜の早期の事業化・市場化を展開。</p>